

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	4298	担当課等	消防							
事務事業名	救助活動用資機材等整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(1) 消防体制の整備	救助活動の強化				
関連する個別計画	更新整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	安全に活動するため、更新整備計画に基づき救助活動用資機材等を更新整備するものです。								
対 象	要救助者及び資機材を使用する消防職員								
内 容	火災活動に使用する空気呼吸器用ボンベ、水難救助活動に使用する潜水器材を更新整備をするものです。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		0	1,012,000		339,460		
	人件費	常勤職員	0	283,300		297,630		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	283,300		297,630		
	総事業費		0	1,295,300		637,090		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			268,255		91,000		
	一般財源		0	1,027,045		546,090		
	財源合計		0	1,295,300		637,090		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
呼吸器用ボンベの購入			呼吸器用ボンベの更新		本	0	1	1
水難救助資機材の購入			潜水機材の更新		式	0	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
更新整備計画に基づく更新数			呼吸器用ボンベの更新		本	0	1	40
潜水機材の更新			潜水機材の更新		式	0	1	8

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	消火活動、水難救助活動に不可欠な資機材である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	災害環境下での活動が可能となり活動効率が向上する。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	専門的な技術を要する火災防ぎょ活動、水難救助活動を行うことができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	活動環境が担保され要救助者の救出が安全に実施可能となる。
令和4年度までの自己評価または改善点		更新整備計画に沿って適切に更新している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	救助活動用資機材のため、使用する消防にて維持管理する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	過酷な環境下で使用し、老朽化した潜水機材は毎年の点検O/Hを実施しながら更新し、呼吸器用ポンペは法令で耐用年数が15年と定められているため計画的な整備を行う。	
令和6年度以降の方向性	更新整備計画をもとに継続する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	消防力を維持するため更新整備計画に基づき継続的に整備を行う必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	10702	担当課等	消防						
事務事業名	消防ポンプ自動車等(非常備)整備事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	平成19年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(1) 消防体制の整備	③非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	非常備消防(消防団)の消防ポンプ自動車を、消防団車両更新整備計画に基づき、整備することで消防力の充実強化を図るものです。								
対象	消防ポンプ自動車(消防団)								
内容	災害で活動する消防ポンプ自動車(消防団)を整備するもの。 令和3年度:配備から18年経過し、第9分団(福浦地区)に配備されていた消防ポンプ自動車の更新								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		21,328,860	0	0		
	人件費	常勤職員	2,608,020				
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,608,020	0	0		
	総事業費		23,936,880	0	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		6,666,000				
	地方債		14,400,000				
	その他特定財源						
	一般財源		2,870,880	0	0		
	財源合計		23,936,880	0	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
備品購入			消防ポンプ自動車	台	1	0	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
消防力の整備指針に基づく整備数			消防力の整備指針に基づく整備数の維持	台	1	0	1
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	消防活動に不可欠な資機材であり、各地区の防災能力の維持・向上を確保するため、計画的な更新整備が必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	更新により最新の機能を有する車両を配備することで、より効率的な災害活動が期待できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	消火活動において効率性が向上する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対応力の向上により、災害の早期収束に寄与する。
令和4年度までの自己評価または改善点	消防団車両更新整備計画に基づき更新しているが、1台の更新を延長することにより、その後の計画に影響を及ぼすことになる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	消防車両の整備事業であり、使用する消防(団)が実施する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	今後も計画どおり実施(整備)していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	消防力を維持するため整備計画に基づき継続的に更新整備を行う必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	4374	担当課等				消防				
事務事業名	消防団活動用資機材等整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	1	目	2	事業開始年度	平成27年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(1) 消防体制の整備	非常備消防体制(消防団)の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	県補助を受けながら各分団が必要とする資機材等を整備する。								
対 象	消防団の資機材								
内 容	投光器やホース、安全装備品等を順次整備する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		877,250	879,450	891,000		
	人件費	常勤職員	869,340	849,900	892,890		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	869,340	849,900	892,890		
	総事業費		1,746,590	1,729,350	1,783,890		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		426,000	386,000	412,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,320,590	1,343,350	1,371,890		
	財源合計		1,746,590	1,729,350	1,783,890		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
備品購入			メニュー方式	円	877250	879450	891000
県補助額			補助対象	円	426000	386000	412000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
備品購入			メニュー方式	円	877250	879450	891000
県補助額			補助対象	円	426000	386000	412000

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	消防団事業のため必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	士気高揚に資している。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各消防団分団が必要な資機材等をそろえている。
令和4年度までの自己評価または改善点		各分団から消防団活動時に必要となる資機材を要望してもらい、配備及び整備ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	物品の購入等のため
令和5年度の見直し及び改善予定	各分団に、近年多発する災害に対応する必要資機材等を要望してもらい、整備していく。	
令和6年度以降の方向性	多発する災害等の対応時に必要となる各種資機材等を、今後も継続して整備していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	消防団活動の充実・強化のため、継続する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月14日

事業番号	13876		担当課等		消防					
事務事業名	消防自動車(資機材搬送車)整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	1	目	3	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(1) 消防体制の整備	常時消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画	消防車両更新整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	老朽化した資機材搬送車を消防車両整備計画に基づき、整備することで消防力の維持強化を図るものです。								
対 象	要救助者、活動隊員								
内 容	風水害、水難事故発生時に使用する資機材搬送車を整備するもの。 平成20年2月に小田原市消防本部から寄贈された資機材搬送車を更新整備したもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		0	20,131,220		0		
	人件費	常勤職員		2,549,700				
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	2,549,700		0		
	総事業費		0	22,680,920		0		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			10,000,000				
	地方債			7,400,000				
	その他特定財源			2,727,885				
	一般財源		0	2,553,035		0		
	財源合計		0	22,680,920		0		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
各種災害対応			災害出場回数		回	0	0	0
各種訓練対応			訓練回数		回	0	6	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
消防力の整備指針に基づく整備数			消防力の整備指針に基づく整備数の維持		台	0	1	1
						0	6	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	消防活動に不可欠な資機材であり、災害対応力の維持強化を図るため、計画的な更新整備が必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	更新により最新の機能を有する車両を配備することで、より効率的な災害活動が期待できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	緊急消防援助隊、風水害、水難事故において対応力が向上する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対応力の向上により、災害の早期収束に寄与する。
令和4年度までの自己評価または改善点	消防車両整備計画により特殊車両の更新は使用状況を勘案し、概ね15年から17年を目安とするとしているが、更新を延長することにより、その後の計画に影響を及ぼすことになる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	消防車両の整備事業であり、使用する消防が実施する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	消防車両更新整備計画の見直し。	
令和6年度以降の方向性	今後も計画どおり実施(整備)していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	消防力を維持するため整備計画に基づき継続的に更新整備を行う必要がある
---------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	13892	担当課等			消防					
事務事業名	無人小型飛行機(ドローン)整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	1	目	3	事業開始年度	4

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(1) 消防体制の整備	常時消防体制(消防本部・消防署)の整備				
関連する個別計画	消防車両更新整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	激甚化する自然災害等の情報収集力強化のため無人小型飛行機(ドローン)を整備し、消防力の充実強化を図るもの。								
対 象	災害現場、要救助者								
内 容	自然災害や捜索事案に無人小型飛行機(ドローン)を活用することで情報収集力の強化を図った。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員		1,133,200		267,867
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	1,133,200		267,867
		総事業費	0	6,960,611		952,371
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,972,000			
	地方債		900,000			
	その他特定財源		1,337,000		182,060	
	一般財源	0	2,751,611		770,311	
	財源合計	0	6,960,611		952,371	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
無人小型飛行機の整備		無人小型航飛行機の整備	台	0	1	1
2等操縦士技能証明取得		操縦士の養成	人	0	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
消防組織法37条による消防庁通達		災害対応ドローンの活用推進について	台	0	1	1
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	激甚化する自然災害等の情報収集や山岳・海域での捜索事案において空域から広範囲で情報収集することが必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	多数の消防職員を投入して行っていた情報収集を少ない人数で多角的に行うことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	自然災害・捜索事案において効率性が向上する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対応力の向上により、災害の早期収束に寄与する。
令和4年度までの自己評価または改善点		新規の事業であり、運用状況、付属品を含めた機体の耐用年数を考慮し更新年数を決定していく必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	管内に委託できる業者がおらず、管外業者への委託では災害時の即応性に欠けるため、使用する消防が実施する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	操縦士の拡充、映像伝送システムの構築	
令和6年度以降の方向性	機体点検期間の欠陥等も考慮し複数機保有する必要性を検討する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	消防力を維持するため整備計画を策定し継続的に更新整備を行う必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月8日

事業番号	13860	担当課等	消防						
事務事業名	災害対応特殊救急自動車整備事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	救急自動車の更新				
関連する個別計画	消防車両更新整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	救急自動車を消防車両整備計画に基づき、整備することで消防力の充実強化を図るものです。								
対 象	救急要請者								
内 容	平成24年10月に配備された救急自動車を新型コロナウイルス感染症の陽性患者搬送にも対応可能な仕様で更新整備したもの								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		0	34,605,150		0		
	人件費	常勤職員		1,699,800				
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	1,699,800		0		
	総事業費		0	36,304,950		0		
財源内訳	国庫支出金			24,931,282				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			9,673,868				
	一般財源		0	1,699,800		0		
	財源合計		0	36,304,950		0		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
救急対応			救急出動回数		回	0	605	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
消防力の整備指針に基づく整備数			消防力の整備指針に基づく整備数の維持		台	0	1	1
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	救急救命処置を伴う救急サービスは民間では実施不可能。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	救急要請者の需要を満たすことができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	計画的に更新することで救急体制が維持される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	継続的な更新により車両の機材性能が向上するため、救命率向上等が期待できる。
令和4年度までの自己評価または改善点		車両整備計画に基づき更新しているが、更新を延長することにより、車両資機材の老朽化による故障リスクが高まるため、計画に基づく更新が必要。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	救急車両の更新事業であり、使用する消防が実施する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	今後の更新に向けた車両、機材の見直し、調査検討。	
令和6年度以降の方向性	今後も計画どおり更新整備していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	消防力を維持するため更新整備計画に基づき継続的に更新整備を行う必要がある。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	13465	担当課等	消防							
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	救急資器材の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	新型コロナウイルス感染症への持続的な対応力を強化するもの。								
対 象	消防職員、地域住民								
内 容	感染症対策資器材を増強し感染症対策の徹底を図るもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		1,940,158	140,800		0	
	人件費	常勤職員	326,003	101,441			
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	326,003	101,441		0	
	総事業費		2,266,161	242,241		0	
財源内訳	国庫支出金		1,940,158				
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源			39,359			
	一般財源		326,003	202,882		0	
	財源合計		2,266,161	242,241		0	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
感染症対策資器材の購入等			抗原検査キット備蓄	個	375	50	50
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
感染症対策資器材の整備数			必要在庫数の維持	個	375	50	50
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	感染防止対策を強化し、安全管理を徹底することにより、安定した住民サービスが継続できる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	隊員の感染リスクが大幅に軽減されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	感染対策資機材の強化・増強により、感染リスクを低減し安定した住民サービスを提供する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町民に対し安定したサービスが提供できる。
令和4年度までの自己評価または改善点		感染対策資器材を強化・増強することで職員の感染リスクを軽減した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	感染防止対策品を備蓄しておく必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	新型コロナウイルスが5類に移行したため事業としては終了し、感染症対策にかかる必要な資器材等の整備については経常費において計上し、感染状況を考慮しながら実施していく。	
令和6年度以降の方向性		

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	新型コロナウイルス5類移行により完了
---------	----	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--